



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結) 平成19年2月8日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

TEL : (03) 6889-2290

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 内容: 本紙下記2.(5)項を参照ください。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,822,369	124.9	197,285	606.8	111,615	—	21,933	23.1
18年3月期第3四半期	810,258	44.2	27,912	—	△ 2,255	—	17,819	—
(参考)18年3月期	1,108,665		62,299		27,492		57,550	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	20.79	20.25
18年3月期第3四半期	50.70	47.31
(参考)18年3月期	54.36	50.71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,191,853	695,897	6.4	253.74
18年3月期第3四半期	1,748,605	312,925	12.5	623.32
(参考)18年3月期	1,808,398	347,263	13.4	229.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	258,332	△2,028,660	1,722,831	393,423
18年3月期第3四半期	43,968	12,331	△ 44,885	337,122
(参考)18年3月期	57,806	27,852	30,078	446,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成18年12月31日現在)

連結子会社数 115 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 69 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成18年3月31日時点と比較)

連結(新規) 10 社 (除外) 48 社 持分法(新規) 12 社 (除外) 28 社

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) — 円 — 銭

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、主たる事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、前例のない販売手法や料金施策等を導入したため、予想が困難です。したがって、連結業績予想につきましては、合理的に見積もり可能となった段階で速やかに公表することとします。

経営方針

1. 経営の基本方針

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人類すべてのライフスタイル、ビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変えるブロードバンド時代の世界 No.1 の企業集団を目指しています。

2. 中長期的な経営戦略

ソフトバンクグループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これにより、ソフトバンクグループはインフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なるブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

(1) 移動体通信事業における市場シェアの拡大と財務基盤の強化

当社は、平成 18 年 4 月に携帯電話業界第 3 位であったボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) を買収し、移動体通信事業への参入を果たしました。同事業における短期的な課題およびその取り組み状況については 4 ページ以降に記載の「3. 対処すべき課題 (1) 移動体通信事業にかかる取り組み」のとおりですが、中長期的な経営戦略としては、当該課題を克服したことにより実現する顧客満足度の向上に伴う ARPU^(注1) の上昇および解約率の低下を達成し、収益力の改善および市場シェアの拡大を実現することとしています。

また、ソフトバンクモバイル(株)は、事業証券化(WBS^{注2)})により平成 18 年 11 月末に総額 1 兆 3,660 億円を調達しました。これにより、平成 18 年 4 月にボーダフォン(株)買収のために調達した、総額 1 兆 2,800 億円のブリッジファシリティーに基づく借入金の長期化を目的としたリファイナンスが完了しました。

この買収の結果、当第 3 四半期末の自己資本比率は 6.4% となり、前期末の 13.4% から低下していますが、同事業における収益力の改善により計画的に債務返済を進め、財務基盤を強化していきます。

(注 1) Average Revenue Per User : 加入者 1 人当たりの平均収入

(注 2) Whole Business Securitization : ストラクチャード・ファイナンスの一種で、事業から創出されるキャッシュ・フローを裏づけ資産として事業を証券化することで、資金返済の確実性を高めるスキーム

(2) ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充実を目指しています。総務省の「次世代ブロードバンド戦略 2010」においても 2010 年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標としているなど、固定ブロードバンドの世帯普及率のさらなる上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の実現が予想されており、今後は動画やソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) などの魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えています。

平成 18 年 11 月に、ニュース・コーポレーショングループと合弁で、世界最大の登録ユーザー数を有する SNS「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の運営を行うマイスペース(株)を設立し、同月より試験サービスを開始しました。

また、すべての講義をインターネットで行う日本で初めての 4 年制大学「サイバー大学」が、平成 18 年 11 月に文部科学省より正式に設置認可を受け、平成 19 年 4 月に開学します。

ソフトバンクグループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツを拡充させていきます。

(3) ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ事業において、「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化をけん引してきました。今後も FTTR 方式^(注3)、高速 PLC 通信^(注4)などの様々な新技術の商用化に向けて研究開発に取り組んでいきます。

また、移動体通信事業においては、第 3 世代 (3G) 携帯電話の基地局の増設を推進するとともに、平成 18 年 10 月より HSDPA 方式^(注5)の高速データ通信サービス「3G ハイスピード」を開始するなど、モバイルブロードバンドの実現に向けて着実に前進しています。同年 12 月には、より高速なデータ通信サービスを可能にする IEEE802.16e-2005 (モバイル WiMAX) の、実証実験用無線局の免許を総務省より取得し、商用化に向けた実証実験を開始しました。

今後はモバイル WiMAX などの高速移動体通信サービスやソフトバンクグループ内の無線 LAN ネットワーク等とも連携させ、固定と携帯のインフラを早期にブロードバンドで融合させていきます。

(注 3) Fiber To The Remote terminal : NTT 局からユーザーの建物の直近までは FTTH と同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

(注 4) Power Line Communications : 電力線を通信回線として利用する技術

(注 5) High Speed Downlink Packet Access : 3G 移動体通信システムの標準化団体 3GPP の「Release 5」で標準化された高速データ通信方式

(4) グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持ち、今後は移動体通信においてもブロードバンド化の実現が予想されている日本において、ソフトバンクグループはブロードバンド・コンテンツ No.1 の企業集団を目指しており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツを

世界各国に展開していくことを戦略としています。

ソフトバンクグループは、今後もブロードバンド時代の新たなビジネスモデルを世界に向けて発信し、世界規模での収益機会の拡大を目指します。

3. 対処すべき課題

(1) 移動体通信事業にかかる取り組み

携帯電話市場においては、平成 18 年 10 月より携帯電話番号ポータビリティ（MNP^{注6}）が開始され、携帯電話事業者間における競争が激化しています。このような状況において、顧客満足度の向上による新規顧客の獲得と、移動体通信事業におけるキャッシュ・フローの最大化を図るため、ソフトバンクグループでは重点課題として以下の 4 項目に取り組んでいます。

① 3G 携帯電話ネットワークの充実

3G 携帯電話をどこでも使える環境を整備するため、屋内外での基地局の増設を進めています。

当第 3 四半期末における 3G 携帯電話の基地局数は 2 万 5,588 局となり、第 2 四半期末の 2 万 4,539 局から当第 3 四半期中に 1,049 局を増設しました。

また、平成 18 年 10 月より、HSDPA 方式の高速データ通信サービス「3G ハイスピード」を、東京 23 区および政令指定都市の一部地域で開始し、平成 19 年 1 月末には全国の政令指定都市および主要都市にまでサービスエリアを拡大しました。

今後の基地局の増設については、すでに開局済みの基地局に、候補物件の所有者の承諾を得ているもの（着工済みを含む）を加えると、平成 19 年 2 月中に 4 万 6,000 局を超える計画です。なお、開局済みの基地局数については、平成 18 年度中に 4 万 6,000 局とすることを当初の目標としており、完成時期は平成 19 年度の上期中となる見込みです。

② 3G 携帯電話ラインアップの充実

ソフトバンク 3G 携帯電話のラインアップの充実を図ります。

平成 18 年の秋・冬商戦向け新機種として、業界初の光学 3 倍ズーム・オートフォーカス対応 5 メガピクセルカメラを搭載した「SoftBank 910SH」（シャープ製）や、約 11.9mm の薄型モデル「SoftBank 707SC」（Samsung 電子製）など、合計 16 機種 69 色におよぶ豊富なラインアップを発表し、そのうち 14 機種を当第 3 四半期中に発売しました。また、携帯・移動体向け地上デジタルテレビ放送サービス「ワンセグ」に対応し、液晶画面を横方向に 90 度回転できる「サイクロイドスタイル」を採用した「AQUOS ケータイ」905SH」（シャープ製）が、2006 年日経優秀製品・サービス賞において、最優秀賞（日経産業新聞賞）を受賞しました。

さらに、平成 19 年 1 月には、「ファッション」をキーワードにした春商戦向け新機種として、1 機種で 20 色のカラーバリエーションを採用した「SoftBank 812SH」（シャープ製）や、約 8.4mm の薄さを実現した「SoftBank 708SC」（Samsung 電子製）など、14 機種 58 色の多彩なラインアップを発表しました。春商戦向け新機種には、ソフトバンク携帯電話初の子ども向け GPS 機能付き携帯電話「コドモバイル SoftBank 812T」（東芝製）を含み、2 月上旬以降順次発売する予定です。

③ 携帯コンテンツの拡充

「Y!」ボタンを押すだけで、「Yahoo! JAPAN」の様々なコンテンツを楽しむことができる新ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」や、「Yahoo! JAPAN」の人気サービス「Yahoo!メール」「Yahoo!メッセージ」など複数のコミュニケーションサービスを一つに統合したアプリケーション「Yahoo! mocoa」^(注7)の提供を平成18年10月より開始したほか、ソフトバンク3G携帯電話向けコンテンツ「電子コミック」のタイトル数が、平成18年11月に3,000タイトルを突破しました。

また、平成19年2月下旬以降に予定している「コドモバイル SoftBank 812T」(東芝製)の発売と同時に、小学生を対象とした安心・安全なコンテンツのみを提供するポータルサイト「Yahoo!きっず」を開始する予定です。引き続きヤフー㈱と連携するなど、ソフトバンクグループ内のシナジーを創出しながら携帯コンテンツの拡充を図ります。

④ 営業体制の充実

ソフトバンクショップを拡充し営業体制をより強化するとともに、ソフトバンクグループの有力な販売チャネルである家電量販店などにおける、ソフトバンク携帯電話の取り扱い強化に取り組んでいます。また、ソフトバンクテレコム㈱などの営業基盤や顧客基盤を活用することにより、法人営業体制を強化しています。

平成18年10月より、「ゴールドプラン」や「オレンジプラン」「ブループラン」などの新しい料金プランおよび「パケットし放題」などの定額サービスを導入しました。また、日本国内での利用において、月額基本使用料980円(税込)で、午前1時から午後9時までのソフトバンク携帯電話への通話料が無料、それ以外の通話料は一律30秒21円(税込)のシンプルな料金プラン「ホワイトプラン」を、平成19年1月より導入しました。さらに、月額定額料980円(税込)で、国内通話料が半額の30秒10.5円(税込)となる「ホワイトプラン」専用の割引サービス「Wホワイト」を、3月1日より導入します。

ソフトバンクモバイル㈱は、平成18年10月26日付の朝刊に掲載した新聞広告や、同日から11月2日にかけて放送したテレビコマーシャルの表示方法について、「ゴールドプラン+新スーパーボーナス」の通話料が無料となる条件の文字が小さく、一般消費者に誤認され、公正な競争を阻害するおそれがあるとして、平成18年12月に公正取引委員会より警告を受けました。ソフトバンクモバイル㈱では、今回の警告を厳粛かつ真摯に受け止め、今後ともより一層分かりやすい表示を行うよう努めていきます。

(注6) Mobile Number Portability : 携帯電話番号を変えずに他の携帯電話事業者に契約を変更できる制度

(注7) Yahoo! mocoa (ヤフー・モコア) : Yahoo! mobile communication application

(2) ブロードバンド・インフラ事業にかかる取り組み

わが国においては、FTTH接続サービスが急速に普及しつつありますが、ソフトバンクグループが提供している「Yahoo! BB ADSL」は料金面、速度面等においてユーザーから広く支持されており、現時点においては、ブロードバンド上の様々なコンテンツを楽しむのに十分な商品力を有していると判断しています。

ソフトバンクグループでは、引き続き現状の500万回線を超える「Yahoo! BB ADSL」の顧客基盤を

維持すべく新規顧客獲得に取り組むとともに、ADSLに続く新技術として FTTR 接続サービス、高速 PLC 通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続します。

一方で、わが国における FTTH 市場は、コスト面のみならず様々な手続き等において公正な競争ができない状況にあります。ソフトバンクグループは、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。

(3) 固定通信事業にかかる取り組み

固定通信事業では、携帯電話および電子メールの普及の影響により、個人向けの固定電話市場は引き続き縮小しているものの、法人向けの同市場が堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム㈱は直収型固定電話サービス「おとくライン」を法人向け音声サービスの主軸に据え、同事業における直接営業に引き続き注力しています。

このほか、同社ではソフトバンクモバイル㈱のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいきます。また、ソフトバンクテレコム㈱は引き続きソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することでコスト削減に取り組み、収益性の改善に努めていきます。

(4) グループシナジーの早期創出

当期から新たにソフトバンクグループ入りしたソフトバンクモバイル㈱と、グループ各社とのシナジーを早期に創出することを目指します。平成 18 年 10 月には、ソフトバンクグループ通信 3 社（ソフトバンクモバイル㈱、BBテクノロジー㈱、ソフトバンクテレコム㈱）の経営体制を統合することで、グループが一体となって通信事業に取り組む組織体制を構築しました。また、ソフトバンクモバイル㈱が「Yahoo!ケータイ」や「Yahoo!mocoa」「Yahoo!きっず」といったサービスを導入するなど、コンテンツ・サービスにおいてもシナジーを創出しています。今後も、ネットワークの統合によるコスト削減や、顧客基盤・販売チャネルの拡大による営業シナジーなど、様々なグループシナジーを追求していきます。

(5) 「総合デジタル情報カンパニー」への取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」や SNS「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」、すべての授業をインターネットで受講できる「サイバー大学」など、魅力的なブロードバンド・コンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(6) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

ソフトバンクグループは、これまでもガバナンスおよびコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、「ソフトバンクグループ憲章」の改訂、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の策定、「グループ・ホットライン」の設置等を実施してきました。

ソフトバンクグループでは、全役職員が企業活動や社会生活において関係法令や社会のルールを遵守することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、より高いレベルの倫理に従って行動するようソフトバンクグループ内に啓蒙していきます。

また、当社では、金融商品取引法により平成 20 年 4 月に始まる決算期から報告が義務づけられる財務報告に係る内部統制の評価（通称「日本版 SOX 法」）について、内部統制の有効性評価を行う体制および監査に対応する体制の整備を進めています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する情報等

<当期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の業績全般>

売上高は前年同期比1,012,110百万円（125%）増加の1,822,369百万円となりました。平成18年4月に買収完了したボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）については、同年4月末より連結を開始し、同年5月より損益を反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では1,014,788百万円を計上しました。また、インターネット・カルチャー事業では、広告収入や「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるテナント料および手数料収入等が好調に推移した結果、27,623百万円（24%）増加の141,369百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

営業利益は前年同期比169,372百万円（607%）増加の197,285百万円となりました。当期より新設した移動体通信事業では、113,541百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、FTTH事業（光ホーム）やコンテンツ事業の収益性改善により、11,064百万円（132%）増加の19,415百万円となりました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入や「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるテナント料および手数料収入等が好調に推移したことに伴い、16,461百万円（31%）増加の69,354百万円となりました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム㈱が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い収益性が改善し、営業損益は前年同期から25,779百万円改善したものの、2,308百万円の損失となりました。

経常利益は111,615百万円となり、前年同期の2,255百万円の損失から113,870百万円改善しました。営業利益が169,372百万円増加した一方で、主にソフトバンクモバイル㈱の買収にかかるブリッジローンおよびそのリファイナンスにより、支払利息を33,029百万円増加の53,539百万円、借入関連手数料を28,396百万円、それぞれ計上しました。

当期純利益は前年同期比4,113百万円（23%）増加の21,933百万円となりました。特別利益を87,257百万円計上しましたが、主な内訳は平成18年8月のSBIホールディングス㈱の全株式売却と、同年12月の㈱サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益80,708百万円です。一方で、特別損失を21,949百万円計上しましたが、当社2011年満期ユーロ債の買入消却およびソフトバンクモバイル㈱普通社債の信託型デット・アサンプションの実施により、社債償還損を10,429百万円計上したことが主な要因です。なお、法人税、住民税及び事業税を93,525百万円、法人税等調整額を33,253百万円、少数株主利益を28,210百万円、それぞれ計上しました。

<当期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の事業の種類別セグメント分析>

【移動体通信事業】

売上高は1,014,788百万円、営業利益は113,541百万円となりました。当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の5月以降の業績が反映されています。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期			平成18年3月期			
	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	430,328	351,991	232,467	当期より新設			
営業利益	56,906	29,341	27,293				

当第3四半期末におけるソフトバンクモバイル(株)の全契約数は、第2四半期末から18万9,500件増加して、累計で1,549万6,500件となりました。平成18年12月の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は9万7,000件となり、平成16年3月以来、2年9ヶ月ぶりに純増数が9万件を超えました。また、3G携帯電話の契約数は、第2四半期末から139万8,100件増加して累計で596万500件となり、全契約数に占める割合は38.5%へ上昇し、第2世代携帯電話からの移行が加速しました。なお、平成19年1月の月間の純増数は16万4,000件となりました。

売上高については、平成18年の秋・冬商戦向け新機種投入に伴い、販売代理店向けの携帯端末の販売台数が大幅に増加したことにより、携帯端末の売上が増加しました。

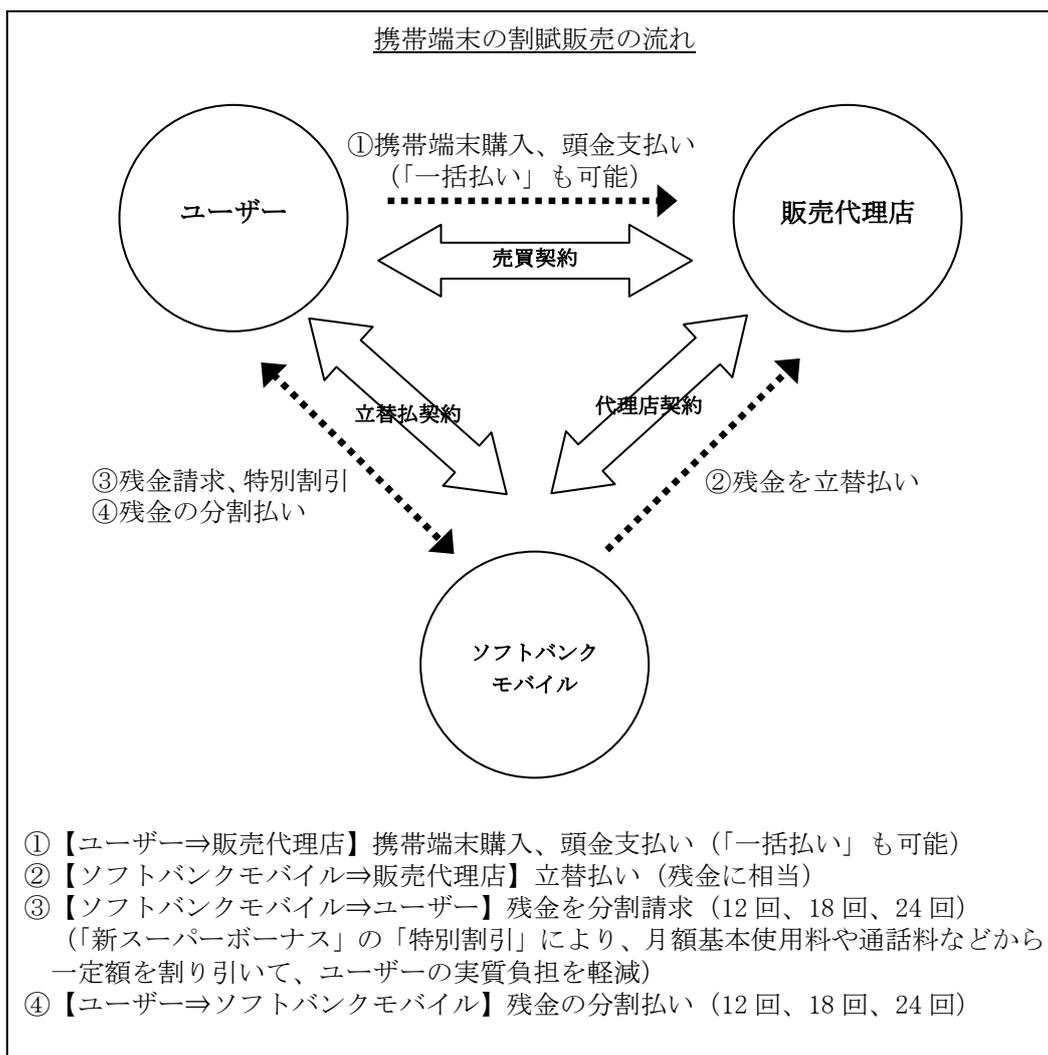
当第3四半期の解約率は1.60%となり、第2四半期の1.27%から携帯電話番号ポータビリティの開始に伴い一時的に上昇しました。また、買換率は第2四半期の2.53%から3.02%へと、0.49ポイント上昇しました。

ソフトバンクモバイル(株)では、携帯端末の割賦販売を平成18年9月より導入しました。これは、携帯端末を短期間で買い換えるユーザーや、1台の携帯端末を長期間にわたって利用するユーザーにも公平な仕組みづくりを目的としています。この割賦販売は、新スーパーボーナス販売価格で携帯端末を購入したユーザーに携帯端末の代金を分割払い（一括払いも可能）で負担していただく一方で、新スーパーボーナスの「特別割引」により、当社が毎月提供する電気通信役務の対価である月額基本使用料や通話料などから一定額を割り引いて、ユーザーの実質負担を軽減させるものです（次ページ「携帯端末の割賦販売の流れ」参照）。

この割賦販売の導入により、当社は携帯端末の販売奨励金減少による顧客獲得・維持手数料が低減する一方、ARPUの減少を認識することになりますが、長期利用ユーザーの獲得と解約率の低下に一定の効果を期待できるものと考えています。

この割賦販売が当第3四半期より本格化したことにより、当第3四半期の新規獲得手数料平均単価は22,400円となり、第2四半期と比べて21,400円減少しました。

なお、「新スーパーボーナス」に加入したユーザーに、料金プランの月額基本使用料や「パケットし放題」の定額料が最大2ヶ月無料になる特典を提供する「ソフトバンク大創業祭キャンペーン」を、平成18年10月26日から平成19年1月15日まで実施しました。当第3四半期のARPUは5,560円となり、これらの無料期間や季節的な要因により、第2四半期と比べて140円減少しました。



【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前年同期比 871 百万円 (0.4%) 減少の 196,317 百万円となりました。営業利益は前年同期比 11,064 百万円 (132%) 増加し、19,415 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成18年3月期			
	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	67,266	65,728	63,322	71,262	71,543	64,439	61,205
営業利益 (△損失)	7,747	6,189	5,479	12,321	9,361	3,483	△4,494

「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成18年12月末現在で516万回線と引き続き増加しています。また、ADSL事業のARPUも「Yahoo! BB 50M」など高速なサービスプランの利用者割合が増加していることにより、引き続き堅調に推移しています。顧客獲得については引き続き家電量販店を中心に行っていますが、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーを追求します。

FTTH 接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、FTTH 事業の損益は改善傾向にあります。また、ADSL に続く新技術として FTTR 接続サービス、高速 PLC 通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続しています。

なお、平成 17 年 12 月、ADSL 事業を専門とする B B テクノロジー(株)がモデムレンタル事業を売却したため、モデムレンタル収入等が減少している一方、B B モデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤルティ手数料等の収入が発生しています。当期においては、B B モデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、前年同期と比較して売上高が減少していますが、当該影響を除いた ADSL 事業の業績は引き続き堅調に推移しています。

【固定通信事業】

売上高は前年同期比 13,501 百万円（5%）増加の 275,662 百万円となりました。営業損益は 25,779 百万円改善したものの、2,308 百万円の損失となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期			平成 18 年 3 月期			
	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	93,712	93,276	88,673	92,071	90,256	83,300	88,604
営業利益 (△損失)	△2,603	△916	1,212	2,928	△1,787	△12,209	△14,089

ソフトバンクテレコム(株)は、直取型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの主軸に据え、同事業の法人向け直接営業に引き続き注力しております。平成 18 年 12 月末現在、「おとくライン」の累積接続回線数は 114 万回線となりました。

「おとくライン」事業は、前期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管したことから収益性は改善傾向にあります。当第 3 四半期においては、平成 18 年 6 月より平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の事業譲り受けに伴う統合関連費用により、第 2 四半期に引き続き営業損失となりました。今後は、ソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めるとともに、ソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションや、法人向けデータサービスを中心とした戦略的領域への経営資源の集中に積極的に取り組んでいきます。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前年同期比 27,623 百万円（24%）増加の 141,369 百万円となりました。営業利益は前年同期比 16,461 百万円（31%）増加し、69,354 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期			平成 18 年 3 月期			
	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	50,049	46,676	44,642	42,374	42,214	36,896	34,635
営業利益	25,011	22,712	21,630	21,297	19,256	17,167	16,469

ヤフー(株)では、広告主の需要に合わせた広告商品の販売に注力したほか、「Yahoo!ショッピング」の出店ストアなど、小口商品の広告主の獲得により、インターネット広告売上が堅調に増加しています。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数の拡大の結果、テナント料および手数料収入が好調に推移しました。個人向け事業では、「Yahoo!オークション」において、平成18年10月からYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを開始した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加しました。

【イーコマース事業】

売上高は前年同期比 10,064 百万円（5%）減少の 189,549 百万円となりました。営業利益は前年同期比 1,854 百万円（61%）増加し、4,871 百万円となりました。

当期よりソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である 850 百万円を売上高として計上しました。これにより、従来の方法と比較して売上高・売上原価が 22,227 百万円減少しました。

（当セグメントの四半期業績推移） （単位：百万円）

	平成19年3月期			平成18年3月期			
	第3四半期	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	65,369	65,037	59,142	83,661	71,456	67,688	60,469
営業利益	2,010	1,399	1,461	1,843	1,473	817	726

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、「Windows Vista™」の発売前にソフトウェアの買い控え傾向が見られたものの、法人向け事業で営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器などのハードウェアの出荷を伸ばし、収益を拡大しました。今後は法人向けモバイルビジネスにも注力していきます。個人向け事業では、EC事業者への卸事業が引き続き好調に推移しています。同社の流通事業では当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げており、その一環として平成18年4月に個人向けASP^(注1)サービス事業部門を独立させ、BBソフトサービス(株)として本格開始しました。今後は法人向けにもソフトバンクグループ各社のシナジーを發揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

（注1） Application Service Provider：アプリケーションソフトウェア等を、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者

【その他の事業】

その他の事業には、放送メディア事業（主にクラビット(株)）、テクノロジー・サービス事業（主にソフトバンク・テクノロジー(株)）、メディア・マーケティング事業（主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)）、その他（主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業）の業績が反映されています。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

平成18年4月末よりボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）が連結対象となったことに伴う当第3四半期末の貸借対照表への影響として、流動資産が476,537百万円、固定資産が2,030,984百万円（うち、のれんが1,091,455百万円）、流動負債が364,913百万円、固定負債が1,512,398百万円（うち、長期借入金が事業証券化により調達した1,365,602百万円、Vodafone International Holdings B.V.からの劣後ローンにより84,596百万円）、それぞれ増加しました。また、Vodafone International Holdings B.V.のBBモバイル(株)優先株式引受により、純資産が300,000百万円増加しました。

流動資産は、前期末比364,099百万円増加の1,109,229百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、受取手形及び売掛金が282,345百万円、短期繰延税金資産が54,754百万円、携帯端末などの棚卸資産が29,062百万円、それぞれ増加したほか、未収入金や前払費用が増加した結果、その他流動資産が57,675百万円増加しました。その一方で、主にソフトバンクモバイル(株)の買取関連の支払いに伴い、現金及び預金が51,533百万円減少しました。

なお、当第3四半期において、受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、携帯端末の割賦販売が本格化したことによる顧客向けの売掛金と、携帯端末販売台数の増加による販売代理店向けの売掛金がそれぞれ増加したためです。

有形固定資産は、前期末比575,735百万円増加の994,341百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、基地局・交換設備などの通信機械設備が472,227百万円、ネットワークセンターなどの建物及び構築物が30,444百万円、土地が10,715百万円、それぞれ増加したほか、建設仮勘定が37,325百万円増加しました。

無形固定資産は、前期末比1,271,906百万円増加の1,374,193百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、のれんが1,098,940百万円、ソフトウエアが149,658百万円、それぞれ増加しました。

投資その他の資産は、前期末比168,051百万円増加の709,433百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、長期繰延税金資産が132,296百万円、長期前払費用を含むその他投資が45,485百万円、それぞれ増加しました。一方で、ヤフー(株)による(株)ジャパンネット銀行の株式の取得があったものの、SBIホールディングス(株)の全株式の売却等により、投資有価証券が9,863百万円減少しました。

流動負債は、前期末比526,913百万円増加の1,113,816百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、未払金及び未払費用が230,981百万円、支払手形及び買掛金が98,721百万円、それぞれ増加しました。また、預り担保金が50,000百万円増加したほか、主に投資有価証券売却益にかかる未払法人税等が47,455百万円増加しました。なお、ソフトバンクグループにおける支払手形による決済は

ありません。

当第3四半期において、ソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンは、リファイナンスの結果、長期借入金となりました。

固定負債は、前期末比 1,507,907 百万円増加の 2,382,139 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンのリファイナンスにより、長期借入金が 1,511,580 百万円増加しました。また、ソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、ポイントサービス引当金 44,787 百万円を計上しました。

純資産は、前期末比 348,633 百万円増加の 695,897 百万円となりました。主に Vodafone International Holdings B.V. による B B モバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が 323,583 百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー分析>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ 258,332 百万円、1,722,831 百万円のプラスとなりました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,028,660 百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 53,270 百万円減少の 393,423 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、258,332 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 176,922 百万円計上し、非資金項目として減価償却費（のれん償却額を除く）を 135,120 百万円、のれん償却額を 42,565 百万円、それぞれ計上しました。また、調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益 80,518 百万円を減算する一方で、支払利息 53,539 百万円を加算しました。このほか、売上債権が 112,760 百万円増加し、仕入債務が 55,284 百万円増加しました。なお、利息を 37,360 百万円、ヤフー(株)などで法人税等 45,890 百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,028,660 百万円のマイナスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の株式取得に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 1,844,046 百万円計上したほか、主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得により 230,461 百万円を支払いました。このほか、投資有価証券等の取得による支出を 102,571 百万円計上した一方、S B I ホールディングス(株)の全株式売却や(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等により、投資有価証券等の売却による収入を 159,339 百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,722,831 百万円のプラスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかる資金調達として、長期借入金が 1,586,970 百万円、短期借入金が 20,645 百万円、それぞれ増加したほか、主に Vodafone International Holdings B.V. を割当先とした B B モバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を 300,331 百万円計上しました。その他、社債の発行による収入を 72,668 百万円、社債の償還による支出を 205,302 百万円、長期借入金の返済による支出を 74,827 百万円、それぞれ計上しました。

3. 当期の業績予想（連結）に関する情報等

ソフトバンクグループの主たる事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、携帯端末の割賦販売を導入したほか、ユーザーのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策等を導入しました。これらの販売手法および料金施策には、当業界において前例のないものが含まれ、また、ユーザーの動向を推測できないものもあるため、現時点において業績予想が困難な状況にあります。

当社としては、株主および投資家の皆様に対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

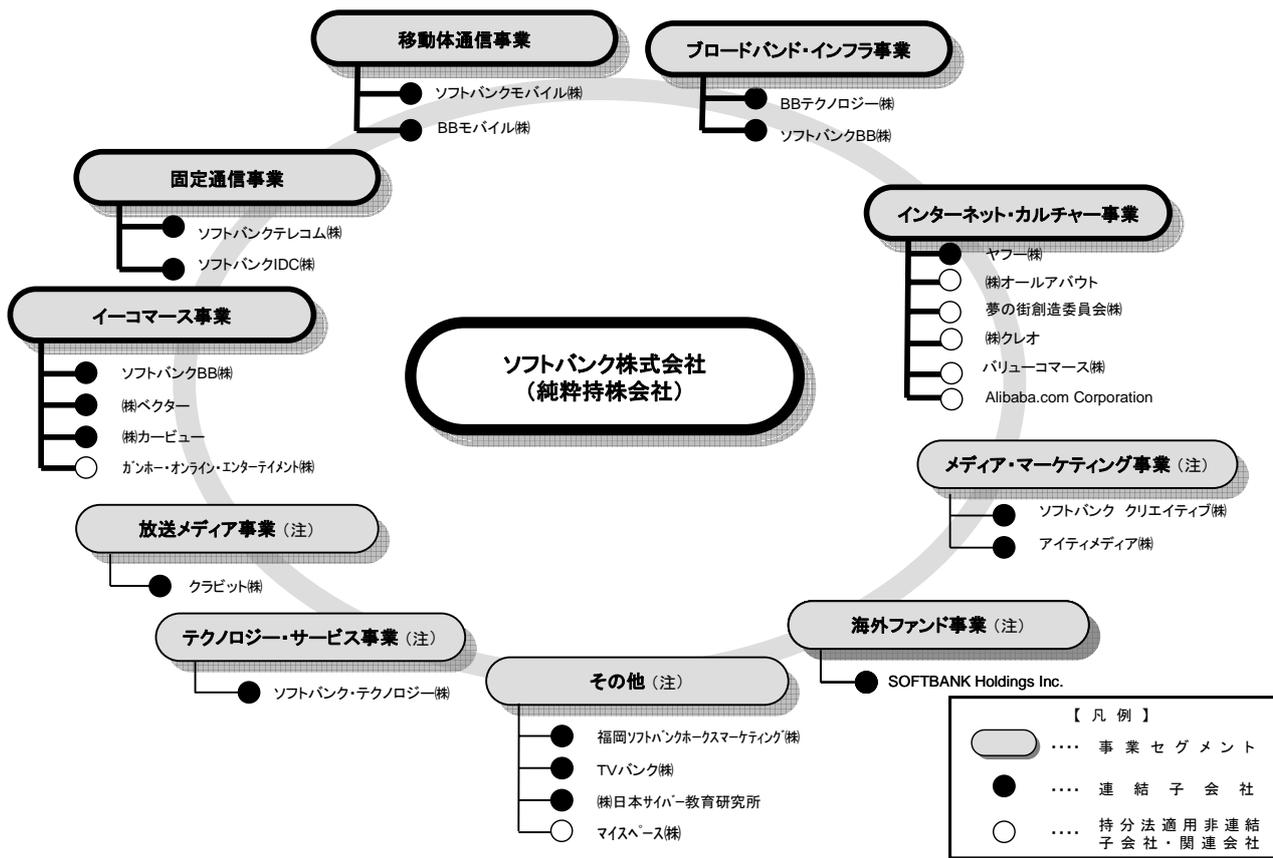
企業集団の状況

平成18年12月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりです。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社 ・関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. 移動体通信事業	(注1) 5	1	携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売等
2. ブロードバンド・インフラ事業	(注2) 6	2	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
3. 固定通信事業	(注2) 6	—	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
4. インターネット・カルチャー事業	(注2) 16	16	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. イーコマース事業	(注2) 9	3	パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
6. その他の事業			
・放送メディア事業	9	1	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	1	—	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	3	—	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	38	38	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	22	10	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	115社	71社	

- (注) 1. 当期に、ソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。
2. ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB㈱はイーコマース事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
3. 当期に、ソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、連結後の総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金に対して重要な影響を及ぼしていない会社は、連結の範囲から除外しています。

持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を事業セグメント別に図表に示すと次のようになります。



(注) 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されます。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(1,109,229)	(26.5)	(745,130)	(41.2)	(364,099)	(632,952)	(36.2)
現金及び預金	394,772		446,306		△ 51,533	336,442	
受取手形及び売掛金	471,266		188,921		282,345	177,678	
有価証券	7,022		4,372		2,649	10,218	
棚卸資産	79,659		50,597		29,062	57,312	
繰延税金資産	68,861		14,107		54,754	3,132	
その他の	105,925		48,250		57,675	55,445	
貸倒引当金	△ 18,279		△ 7,424		△ 10,854	△ 7,278	
(固定資産)	(3,077,968)	(73.4)	(1,062,274)	(58.7)	(2,015,693)	(1,114,489)	(63.7)
有形固定資産	994,341	23.7	418,605	23.1	575,735	432,809	24.7
建物及び構築物	87,749		57,304		30,444	57,603	
通信機械設備	667,197		194,970		472,227	203,602	
通信線路設備	92,955		91,724		1,230	93,061	
土地	30,119		19,404		10,715	19,396	
建設仮勘定	65,200		27,875		37,325	32,721	
その他の	51,118		27,325		23,792	26,423	
無形固定資産	1,374,193	32.8	102,286	5.7	1,271,906	103,431	5.9
のれん	1,144,518		45,578		1,098,940	48,351	
ソフトウェア	183,330		33,671		149,658	31,055	
その他の	46,344		23,036		23,307	24,024	
投資その他の資産	709,433	16.9	541,382	29.9	168,051	578,248	33.1
投資有価証券	454,786		464,650		△ 9,863	497,866	
繰延税金資産	157,336		25,039		132,296	22,322	
その他の	106,726		61,241		45,485	67,330	
貸倒引当金	△ 9,416		△ 9,548		132	△ 9,270	
(繰延資産)	(4,655)	(0.1)	(993)	(0.1)	(3,661)	(1,163)	(0.1)
資産合計	4,191,853	100.0	1,808,398	100.0	2,383,454	1,748,605	100.0

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(1,113,816)	(26.6)	(586,902)	(32.4)	(526,913)	(536,049)	(30.7)
支払手形及び買掛金	159,154		60,432		98,721	50,956	
短期借入金	254,606		218,300		36,305	112,483	
コマーシャルペーパー	19,800		10,400		9,400	16,500	
一年内償還予定の社債	23,964		11,094		12,870	11,094	
未払金及び未払費用	345,104		114,122		230,981	165,056	
未払法人税等	76,593		29,137		47,455	18,264	
預り担保金	150,000		100,000		50,000	120,000	
その他	84,593		43,414		41,178	41,695	
(固定負債)	(2,382,139)	(56.8)	(874,232)	(48.4)	(1,507,907)	(899,629)	(51.4)
社債	451,482		456,128		△ 4,645	454,968	
長期借入金	1,720,950		209,370		1,511,580	215,730	
長期前受収益	30,132		41,840		△ 11,708	45,156	
繰延税金負債	47,230		48,642		△ 1,411	52,579	
退職給付引当金	17,177		17,279		△ 102	17,121	
ポイントサービス引当金	44,787		—		44,787	—	
その他	70,378		100,970		△ 30,591	114,075	
負債合計	3,495,956	83.4	1,461,135	80.8	2,034,821	1,435,679	82.1
< 純資産の部 >		%		%			%
(株主資本)	(151,274)	(3.6)	(131,494)	(7.2)	(19,780)	(91,089)	(5.2)
資本金	163,130	3.9	162,916	9.0	214	162,566	9.3
新株式申込証拠金	2	0.0	5	0.0	△ 3	—	—
資本剰余金	187,490	4.5	187,303	10.3	187	186,952	10.7
利益剰余金	△ 199,161	△ 4.8	△ 218,561	△ 12.1	19,400	△ 258,266	△ 14.8
自己株式	△ 187	△ 0.0	△ 169	△ 0.0	△ 17	△ 162	△ 0.0
(評価・換算差額等)	(116,525)	(2.8)	(111,273)	(6.2)	(5,252)	(128,020)	(7.3)
その他有価証券評価差額金	99,540	2.4	129,051	7.1	△ 29,511	168,808	9.6
繰延ヘッジ損益	△ 11,340	△ 0.3	△ 36,840	△ 2.0	25,500	△ 59,702	△ 3.4
為替換算調整勘定	28,326	0.7	19,062	1.1	9,263	18,914	1.1
(新株予約権)	(3,167)	(0.1)	(3,150)	(0.2)	(17)	(3,150)	(0.2)
(少数株主持分)	(424,929)	(10.1)	(101,346)	(5.6)	(323,583)	(90,665)	(5.2)
純資産合計	695,897	16.6	347,263	19.2	348,633	312,925	17.9
負債及び純資産合計	4,191,853	100.0	1,808,398	100.0	2,383,454	1,748,605	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3 四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3 四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	1,822,369	100.0	810,258	100.0	1,012,110	1,108,665	100.0
売 上 原 価	1,005,496	55.2	538,801	66.5	466,694	723,812	65.3
売 上 総 利 益	816,872	44.8	271,457	33.5	545,415	384,853	34.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	619,587	34.0	243,544	30.1	376,042	322,553	29.1
営 業 利 益	197,285	10.8	27,912	3.4	169,372	62,299	5.6
営 業 外 収 益	(14,697)	(0.8)	(10,334)	(1.3)	(4,362)	(15,756)	(1.4)
受 取 利 息	3,075		1,150		1,925	2,136	
持分法による投資利益	5,282		6,214		△ 932	9,521	
投資事業組合収益	1,891		739		1,151	777	
そ の 他	4,448		2,230		2,218	3,321	
営 業 外 費 用	(100,367)	(5.5)	(40,502)	(5.0)	(59,865)	(50,564)	(4.5)
支 払 利 息	53,539		20,510		33,029	27,005	
為 替 差 損	2,943		7,126		△ 4,182	6,320	
借入関連手数料	28,396		-		28,396	-	
そ の 他	15,487		12,865		2,622	17,237	
経 常 利 益 (△ 損 失)	111,615	6.1	△ 2,255	△ 0.3	113,870	27,492	2.5
特 別 利 益	(87,257)	(4.8)	(157,766)	(19.5)	(△ 70,508)	(198,524)	(17.9)
投資有価証券売却益	80,708		146,080		△ 65,371	172,306	
そ の 他	6,548		11,685		△ 5,137	26,218	
特 別 損 失	(21,949)	(1.2)	(69,921)	(8.6)	(△ 47,971)	(96,532)	(8.7)
投資有価証券評価損	1,983		4,699		△ 2,716	7,188	
社 債 償 還 損	10,429		-		10,429	-	
営業体制変更損失	-		26,429		△ 26,429	25,495	
固定通信事業における減損損失	-		-		-	18,052	
事業再編損失	-		14,749		△ 14,749	14,749	
契約違約金	-		3,653		△ 3,653	3,565	
借入金借換関連費用	-		3,153		△ 3,153	3,153	
そ の 他	9,537		17,235		△ 7,697	24,326	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	176,922	9.7	85,589	10.6	91,333	129,484	11.7
法人税、住民税及び事業税	93,525	5.1	29,548	3.7	63,976	40,753	3.7
法 人 税 等 調 整 額	33,253	1.8	17,204	2.1	16,048	1,837	0.2
少 数 株 主 利 益	28,210	1.6	21,015	2.6	7,194	29,342	2.6
当 期 純 利 益	21,933	1.2	17,819	2.2	4,113	57,550	5.2

連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

期	資本金	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
		新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
											資本金			
当 期 首	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263	
当 期 末	214	△ 5	213	—	—	422	—	—	—	—	—	—	422	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	2	—	△ 2,637	—	2	—	—	—	—	—	—	2	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	△ 87	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	△ 87	—	—	—	—	—	—	△ 87	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	392	—	—	—	—	—	—	392	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	696	—	—	—	—	—	—	696	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	△ 26	△ 452	—	△ 478	—	—	—	—	—	—	△ 478	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	21,933	—	△ 21,933	—	—	—	—	—	—	△ 21,933	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	△ 17	—	—	—	—	—	—	△ 17	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	—	△ 29,511	25,500	9,263	5,252	17	323,583	328,853	
当 期 末	214	△ 3	187	19,400	△ 17	19,780	△ 29,511	25,500	9,263	5,252	17	323,583	348,633	
当 期 末	163,130	2	187,490	△199,161	△ 187	151,274	99,540	△ 11,340	28,326	116,525	3,167	424,929	695,897	

前第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

期	資本金	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
		新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
											資本金			
当 期 首	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110	
当 期 末	168	—	168	—	—	337	—	—	—	—	—	—	337	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	38	—	38	—	—	—	—	—	—	38	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	△ 215	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	△ 215	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	17,819	—	△ 17,819	—	—	—	—	—	—	△ 17,819	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	△ 56	—	—	—	—	—	—	△ 56	
株 主 資 本 等 変 動 額	—	—	—	—	—	—	32,146	△ 18,646	12,216	25,717	—	21,721	47,438	
当 期 末	168	—	168	15,095	△ 56	15,376	32,146	△ 18,646	12,216	25,717	—	21,721	62,815	
当 期 末	162,566	—	186,952	△258,266	△ 162	91,089	168,808	△ 59,702	18,914	128,020	3,150	90,665	312,925	

連結株主資本等変動計算書(続き)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	資本金		新株式 申込 証拠金	株主資本			評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
当 期 首	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110
高 額													
当 期 末	519	—	519	—	—	1,038	—	—	—	—	—	—	1,038
高 額													
当 期 末	—	5	—	△ 2,460	—	5	—	—	—	—	—	—	5
高 額													
当 期 末	—	—	—	△ 86	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460
高 額													
当 期 末	—	—	—	△ 38	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86
高 額													
当 期 末	—	—	—	△ 25	—	38	—	—	—	—	—	—	38
高 額													
当 期 末	—	—	—	△ 215	—	△ 25	—	—	—	—	—	—	△ 25
高 額													
当 期 末	—	—	—	△ 57,550	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	△ 215
高 額													
当 期 末	—	—	—	—	△ 63	57,550	—	—	—	—	—	—	△ 57,550
高 額													
当 期 末	519	5	519	54,801	△ 63	55,781	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	97,153
高 額													
当 期 末	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
高 額													

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		176,922	85,589	129,484
減価償却費 (のれん償却額を除く)		135,120	61,620	79,744
のれん償却額		42,565	5,150	6,945
持分法による投資利益	△	5,282	6,214	9,521
持分変動によるみなし売却損益	△	2,029	9,488	21,806
有価証券等評価損		1,983	4,699	7,188
有価証券等売却損益	△	80,518	145,853	171,864
為替差損		2,749	6,319	5,497
受取利息及び受取配当金	△	3,311	1,384	2,402
支払利息		53,539	20,510	27,005
売上債権の増加額	△	112,760	12,386	23,333
仕入債務の増減額		55,284	7,166	4,331
前受収益の増加額		—	40,000	40,000
その他営業債権の増加額	△	12,170	12,818	9,864
その他営業債務の増減額		48,218	21,206	26,773
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		36,504	35,225	70,731
小 計		336,815	85,007	105,361
利息及び配当金の受取額		4,769	2,501	3,301
利息の支払額	△	37,360	15,127	22,332
法人税等の支払額	△	45,890	31,441	31,588
法人税等の還付額		—	3,028	3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,332	43,968	57,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産等の取得による支出	△	230,461	177,052	189,490
投資有価証券等の取得による支出	△	102,571	69,392	88,479
投資有価証券等の売却による収入		159,339	161,019	178,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△	1,844,046	3,464	4,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△	21	40,442	39,826
子会社株式の一部売却による収入		8	5,853	29,232
貸付による支出	△	14,228	14,550	17,425
貸付金の回収による収入		9,762	13,435	16,583
モデムレンタル事業の売却による収入		—	45,000	45,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,442	11,039	19,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,028,660	12,331	27,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		20,645	△ 80,701	32,043
コマーシャルペーパーの増減額		9,400	1,000	△ 5,100
長期借入による収入		1,586,970	120,350	125,550
長期借入金の返済による支出	△	74,827	△ 139,554	△ 158,211
社債の発行による収入		72,668	91,878	91,849
社債の償還による支出	△	205,302	△ 53,515	△ 53,547
株式の発行による収入		427	337	1,038
少数株主に対する株式の発行による収入		300,331	871	1,619
配当金の支払額	△	2,636	△ 2,452	△ 2,456
少数株主への配当金の支払額	△	3,126	△ 2,497	△ 2,442
預り担保金の増減額		50,000	20,000	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,718	△ 602	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,722,831	△ 44,885	30,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,878	5,656	10,905
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 49,374	17,070	126,642
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 3,896	△ 142	△ 142
VII 現金及び現金同等物の期首残高		446,694	320,194	320,194
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		393,423	337,122	446,694

【参考資料】

要約連結損益計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
売上高	702,195	625,941	494,231	298,406	287,471	264,149	258,637	
売上原価	390,157	341,443	273,895	185,010	184,551	178,575	175,674	
売上総利益	312,037	284,498	220,336	113,395	102,920	85,573	82,962	
販売費及び一般管理費	227,304	226,303	165,978	79,009	79,407	77,983	86,153	
営業利益(△損失)	84,733	58,194	54,357	34,386	23,512	7,590	△ 3,190	
営業外収益(注)	1,829	4,540	12,096	6,227	2,784	4,442	3,122	
営業外費用(注)	37,637	26,039	40,459	10,867	15,068	12,499	12,950	
経常利益(△損失)	48,924	36,696	25,994	29,747	11,228	△ 466	△ 13,017	
特別利益	15,788	66,795	4,672	40,758	98,934	35,916	22,914	
特別損失	6,688	13,895	1,365	26,610	50,475	10,309	9,136	
税金等調整前 当期純利益	58,024	89,596	29,302	43,895	59,687	25,141	760	
法人税、住民税 及び事業税	12,552	70,826	10,146	11,204	9,695	11,623	8,230	
法人税等調整額	27,211	△ 3,182	9,224	△ 15,366	20,171	△ 187	△ 2,779	
少数株主利益	10,765	8,930	8,514	8,326	7,817	6,734	6,463	
当期純利益(△損失)	7,494	13,021	1,418	39,730	22,002	6,971	△ 11,153	

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	71,193	122,464	64,675	13,837	61,949	232	△ 18,213	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 71,675	8,847	△ 1,965,832	15,521	86,627	△ 45,593	△ 28,703	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	124,058	△ 144,656	1,743,429	74,963	△ 46,728	△ 11,081	12,925	
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 2,716	703	134	5,248	3,866	639	1,150	
V 現金及び現金同等物 の増減額	120,859	△ 12,641	△ 157,593	109,571	105,714	△ 55,802	△ 32,840	
VI 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 9	—	△ 3,886	—	—	—	△ 142	
VII 現金及び現金同等物 の期首残高	272,572	285,214	446,694	337,122	231,408	287,211	320,194	
VIII 現金及び現金同等物 の期末残高	393,423	272,572	285,214	446,694	337,122	231,408	287,211	

	(当第3四半期)	(当第2四半期)	(当第1四半期)	(前第4四半期)	(前第3四半期)	(前第2四半期)	(前第1四半期)
(注) 営業活動によるキャッシュ・ フローに含まれる減価償却費 およびのれん償却額	66,271	62,424	48,989	19,919	21,031	23,195	22,543

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 115 社です。非連結子会社は 64 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 10 社

主な会社

・ソフトバンクモバイル(株)

新規取得による

<除外> 48 社

重要性の乏しい会社については、当期より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 69 社および非連結子会社 2 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 62 社および関連会社 26 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> 12 社

<除外> 28 社

主な会社

・SBIホールディングス(株)

売却による

・(株)サイバー・コミュニケーションズ

一部売却による

重要性の乏しい会社については、当期より持分法適用の範囲から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無 形 固 定 資 産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 退職給付引当金：ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当第3四半期末に発生していると認められる金額を計上しています。
- ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段：株式カラー
ヘッジ対象：投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

②金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

(7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ソフトバンクモバイル(株)取得に係るのれんの償却期間は20年です。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

7. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、267,800百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度および前第3四半期における純資産の部についても、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

8. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しています。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期における株主資本等変動計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度および前第3四半期についても、改正後の連結財務諸表規則により株主資本等変動計算書を作成しています。

9. ストック・オプションに関する会計基準

当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

10. ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項

当期より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である850百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ22,227百万円減少しています。

11. 企業結合に係る会計基準に関する事項

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

(第3四半期連結貸借対照表)

従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」ならびに「連結調整勘定」として表示していたものは、当第3四半期において「のれん」として表示しています。

また、前連結会計年度および前第3四半期における「営業権」および「連結調整勘定」についても、「のれん」として表示しています。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」ならびに「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却費」は、当第3四半期において「のれん償却額」として表示しています。

また、前連結会計年度および前第3四半期における「営業権償却費」および「連結調整勘定償却費」についても、「のれん償却額」として表示しています。

12. 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する事項

当期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	687,610 百万円	603,313 百万円	597,632 百万円

2. 偶発債務

ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘 柄	譲渡金額
第1回無担保普通社債	25,000 百万円
第3回無担保普通社債	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	25,000 百万円
第7回無担保普通社債	25,000 百万円
合 計	100,000 百万円

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	10,973 百万円	10,653 百万円	10,867 百万円
流動資産その他(未収入金)	— 百万円	— 百万円	3 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	— 百万円	— 百万円	0 百万円

(注)上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	13,637 百万円	23,846 百万円	20,841 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりです。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
担保に供している資産			
現金及び預金	71,265 百万円	336 百万円	491 百万円
受取手形及び売掛金	212,387 百万円	1,061 百万円	1,056 百万円
建物及び構築物	13,949 百万円	867 百万円	878 百万円
通信機械設備	373,878 百万円	1,513 百万円	1,767 百万円
通信線路設備	194 百万円	— 百万円	— 百万円
土地	15,510 百万円	5,001 百万円	5,001 百万円
有形固定資産(その他)	0 百万円	0 百万円	0 百万円
投資有価証券	161,963 百万円	201,293 百万円	245,680 百万円
投資その他の資産(その他)	78 百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	849,228 百万円	210,074 百万円	254,876 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	1,137 百万円	975 百万円	561 百万円
短期借入金	6,831 百万円	8,209 百万円	16,256 百万円
未払金及び未払費用	120 百万円	25 百万円	26 百万円
長期借入金	1,487,190 百万円	119,805 百万円	122,261 百万円
固定負債(その他)	— 百万円	113 百万円	211 百万円
合 計	1,495,280 百万円	129,128 百万円	139,316 百万円

なお、ソフトバンクモバイル㈱の買収資金のリファイナンスに伴う短期借入金 397 百万円および長期借入金 1,365,602 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するB Bモバイル㈱の株式が担保に供されています。

4. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
投資有価証券	470 百万円	364 百万円	357 百万円

5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
預り担保金	150,000 百万円	100,000 百万円	120,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当第3四半期 2,303 百万円、前連結会計年度 2,859 百万円、前第3四半期 1,953 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

6. 貸出コミットメント契約（未実行残高）

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
	15,771 百万円	16,097 百万円	15,361 百万円

7. 売掛債権流動化による譲渡残高

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
	— 百万円	8,477 百万円	8,943 百万円

(第3四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
給与および賞与	69,619 百万円	51,683 百万円	69,505 百万円
販売促進費	101,155 百万円	44,384 百万円	59,671 百万円
販売手数料	188,466 百万円	6,636 百万円	9,211 百万円
貸倒引当金繰入額	6,117 百万円	3,487 百万円	4,319 百万円

2. 借入関連手数料

ソフトバンクモバイル㈱の買収関連資金の調達およびリファイナンスのために要した費用です。

3. 社債償還損

社債償還損の内訳は次のとおりです。

- (1) 平成18年10月に実施した「ソフトバンク株式会社 2011年満期ユーロ建普通社債」の買入消却時に確定した買入消却損 7,386 百万円。
- (2) 平成18年11月にソフトバンクモバイル㈱が過去に発行した普通社債を信託型デットアサンプションにより繰上償還処理したことに伴う損失 3,042 百万円。

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係 (当期))

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式 (株数)	1,055,231,478	312,700	—	1,055,544,178

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式 (株数)	149,391	7,146	—	156,537

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第3四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	3,150
連結子会社	—		—				17
合 計			—				3,167

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)		(前第3四半期)		(前連結会計年度)	
「現金及び預金」勘定	394,772	百万円	336,442	百万円	446,306	百万円
「有価証券」勘定	7,022	百万円	10,218	百万円	4,372	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,618	百万円	△ 1,839	百万円	△ 1,400	百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,753	百万円	△ 7,698	百万円	△ 2,584	百万円
現金及び現金同等物	393,423	百万円	337,122	百万円	446,694	百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりです。

ソフトバンクモバイル(株)および同社取得に伴い取得した会社3社(平成18年4月30日現在)

流動資産(注1)	324,183	百万円
固定資産	851,905	百万円
のれん	1,129,092	百万円
流動負債(注1)	△ 453,849	百万円
固定負債	△ 144,665	百万円
上記4社株式の取得原価(注2、3)	1,706,666	百万円
上記4社に対する融資額(注4)	163,000	百万円
上記4社現金及び現金同等物	△ 25,419	百万円
差引:上記4社取得のための支出	1,844,246	百万円

(注1)内部取引は消去しています。

(注2)平成18年8月付で、ソフトバンクモバイル(株)を完全子会社化した際の株式取得価額を含んでいます。

(注3)取得に要した付随費用が含まれています。

(注4)みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額です。

3. ソフトバンクモバイル買収に伴う借入に関するキャッシュ・フローの表示

平成18年4月にソフトバンクモバイル(株)の買収のために調達した、BBモバイル(株)によるブリッジファシリティーに基づく借入金1,173,830百万円は、平成18年11月にリファイナンスを実施したことにより返済しました。当該借入額および返済額は、「短期借入金の増減額」に含まれ、相殺表示されています。また、リファイナンスにより調達した1,366,000百万円は、「長期借入による収入」に含まれています。

重要な後発事象

連結子会社の合併について

当社の100%出資の連結子会社であるソフトバンクテレコム販売㈱とソフトバンクテレコム㈱は平成18年12月15日付で合併契約を締結し、平成19年1月31日開催の両社臨時株主総会の承認をもって、平成19年2月1日に合併しました。

(共通支配下の取引関係)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

ソフトバンクテレコム販売㈱、ソフトバンクテレコム㈱

(2) 事業の概要

ソフトバンクテレコム販売㈱

固定通信事業および投資事業

ソフトバンクテレコム㈱

固定通信事業

(3) 企業結合の法的形式

ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

ソフトバンクテレコム㈱

(ソフトバンクテレコム販売㈱は合併後、商号をソフトバンクテレコム㈱へ変更しました。)

(5) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する当社グループ経営方針の下、グループ内における事業展開をさらに加速させるため、固定通信事業における財務体質の強化を図ることを目的とし、ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併を行っています。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,008,538	192,836	247,719	139,110	178,333	55,832	1,822,369	—	1,822,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	3,480	27,943	2,259	11,216	9,871	61,021	(61,021)	—
計	1,014,788	196,317	275,662	141,369	189,549	65,703	1,883,390	(61,021)	1,822,369
営業費用	901,246	176,901	277,971	72,014	184,677	69,876	1,682,688	(57,604)	1,625,083
営業利益（△損失）	113,541	19,415	△ 2,308	69,354	4,871	△ 4,172	200,702	(3,417)	197,285

前第3四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期新設	196,310	257,656	113,305	192,132	50,854	810,258	—	810,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		878	4,504	440	7,481	10,410	23,715	(23,715)	—
計		197,188	262,161	113,746	199,613	61,264	833,974	(23,715)	810,258
営業費用		188,838	290,249	60,852	196,596	66,034	802,570	(20,224)	782,346
営業利益（△損失）		8,350	△ 28,087	52,893	3,017	△ 4,769	31,404	(3,491)	27,912

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期新設	267,272	347,447	155,550	272,739	65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,179	6,785	569	10,535	17,419	36,489	(36,489)	—
計		268,451	354,233	156,120	283,275	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用		247,779	379,392	81,929	278,414	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益（△損失）		20,672	△ 25,158	74,190	4,860	△ 4,759	69,804	(7,504)	62,299

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期3,986百万円、前第3四半期3,445百万円、前連結会計年度7,841百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
 4. 当期に、ソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用は平成18年5月より集計しています。

リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (当第3四半期) (前連結会計年度) (前第3四半期)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	198,797 百万円	197,727 百万円	201,765 百万円
減価償却累計額相当額	69,048 百万円	64,550 百万円	62,854 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	21,703 百万円	3,198 百万円
期末残高相当額	108,045 百万円	111,473 百万円	135,712 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,224 百万円	46,999 百万円	46,991 百万円
減価償却累計額相当額	5,464 百万円	2,674 百万円	2,079 百万円
期末残高相当額	42,759 百万円	44,324 百万円	44,911 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	20,215 百万円	13,604 百万円	11,961 百万円
減価償却累計額相当額	5,753 百万円	5,700 百万円	5,931 百万円
減損損失累計額相当額	1,431 百万円	1,657 百万円	1,500 百万円
期末残高相当額	13,030 百万円	6,245 百万円	4,529 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	10,121 百万円	2,624 百万円	2,656 百万円
減価償却累計額相当額	1,802 百万円	1,238 百万円	1,372 百万円
減損損失累計額相当額	247 百万円	287 百万円	373 百万円
期末残高相当額	8,071 百万円	1,097 百万円	910 百万円
・合 計			
取得価額相当額	277,359 百万円	260,955 百万円	263,375 百万円
減価償却累計額相当額	82,068 百万円	74,164 百万円	72,238 百万円
減損損失累計額相当額	23,383 百万円	23,648 百万円	5,072 百万円
期末残高相当額	171,908 百万円	163,141 百万円	186,064 百万円

また、契約期間と支払期間が異なるリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)に基づき発生した前払リース料について、当第3四半期末6,118百万円、前連結会計年度末1,989百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	33,707 百万円	34,560 百万円	38,065 百万円
1年超	170,739 百万円	158,800 百万円	159,759 百万円
合計	204,447 百万円	193,361 百万円	197,824 百万円
リース資産減損勘定の残高	19,406 百万円	23,427 百万円	5,013 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	40,447 百万円	56,517 百万円	42,425 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4,020 百万円	300 百万円	— 百万円
減価償却費相当額	31,853 百万円	44,595 百万円	33,708 百万円
支払利息相当額	10,638 百万円	15,808 百万円	12,070 百万円
減損損失	— 百万円	23,727 百万円	5,013 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (当第3四半期) (前連結会計年度) (前第3四半期)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)

取得価額	62 百万円	164 百万円	164 百万円
減価償却累計額	62 百万円	137 百万円	127 百万円
期末残高	— 百万円	26 百万円	36 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	— 百万円	29 百万円	40 百万円
1年超	— 百万円	— 百万円	— 百万円
合計	— 百万円	29 百万円	40 百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	29 百万円	46 百万円	35 百万円
減価償却費	29 百万円	41 百万円	30 百万円
受取利息相当額	0 百万円	3 百万円	2 百万円

- ④ 利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当第3四半期) (前連結会計年度) (前第3四半期)

未経過リース料

1年以内	11,810 百万円	9,904 百万円	9,012 百万円
1年超	4,444 百万円	11,041 百万円	9,203 百万円
合計	16,254 百万円	20,946 百万円	18,215 百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,191 百万円	1,305 百万円	1,151 百万円
1年超	1,763 百万円	1,921 百万円	1,965 百万円
合計	2,954 百万円	3,227 百万円	3,116 百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	36,097	192,912	156,815	34,810	234,319	199,509	37,709	281,059	243,349
② 債 券 社債等	—	—	—	—	—	—	5,023	5,023	0
③ その他	225	225	0	59	59	—	18	28	9
合 計	36,323	193,138	156,815	34,869	234,379	199,509	42,751	286,111	243,359

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券 非上場債券	170	—	—
② その他有価証券			
非上場株式	119,627	26,759	21,178
マネー・マネージメント・ファンド	5,386	2,959	2,372
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	4,669	6,494	5,962
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託	1,000	1,000	2,000
その他	615	614	624
合 計	133,469	39,827	34,137